日経(夕)22.2.4

世界の食料価格 最高迫る

植物油高騰、輸出規制も

1月指数

【ウィーン＝柳川雄太郎】国連食糧農業機関（FAO）が3日発表した2022年1月の世界の食料価格指数（14～16年＝100）は135・7と、21年12月に比べ約1%上昇した。パーム油など植物油は過去最高を記録した。11年以来の高水準が続いており、同年2月に記録した過去最高の137・6に迫っている。

指数は肉類や穀物など主要5品目の国際取引価格から算出し、投資家や企業が注目している。21年12月は5カ月ぶりに下落したが、再び上げに転じた。世界でインフレが加速しており、特に食料価格の高騰は途上国の貧困の拡大をまねく懸念が強い。

植物油は185・9と約4%上昇した。パーム油や大豆油、菜種油などの価格がそろって上昇している。揚げ油やマーガリンなどに使うパーム油は、世界最大の生産・輸出国のインドネシアが輸出を規制する方針を示し、需給逼迫を見越した買いが続く。ウクライナ情勢の緊迫などによる原油高も価格の押し上げ要因となっている。

マレーシアでは、新型コロナウイルス対策の入国規制で外国人労働者が減少し、パーム油の原料となるアブラヤシの果実の収穫作業の担い手が不足している。FAOは人手不足や天候不順などの供給面の制約について「すぐに緩和されないことが懸念される」と指摘し、価格の高止まりが続く可能性を示した。

乳製品も上昇が目立つ。オセアニアや欧州など主要な産地で生乳生産が減少し、国際相場を押し上げた。労働者不足による生乳処理や輸送の遅れも値上がりの要因だ。

FAOによると、特にバターやスキムミルクパウダーの価格が急騰した。一方、砂糖は2カ月連続で下落した。主要輸出国のタイやインドで収穫が順調で、生産見通しが明るくなっている。粗糖の最大生産国のブラジルも降雨量が増えて、供給制約に拍出がかかる可能性がある。（関連記事3面に）

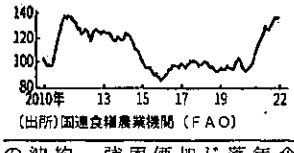
12月の物価上昇率は約39年ぶりの高水準だった11月の6・8%からさらに加速し、1982年6月（7・1%）以来の強さが続いた。

2021年は物価高が急速に進んだ。1月に1・4%だったインフレ率は5月以降、5%以上が続いた。12月の数字で比較した通年でも1981年（8・9%）以来、40年ぶりの伸びとなった。

変動の大きい食品とエネルギーを除く上昇率も5・5%と、11月の4・9%から一段と高まった。足元の動向をより反映する前月比の上昇率では全体の指数で0・5%と、11月の0・8%から落ちついた。

旺盛な需要に供給が追いつかず、幅広い品目で値上がりが進んでいる。食肉など食料品全般の価格が上がって家計を直撃した。

ガソリンや新車、中古車の価格も上昇し、車社会の米国で市民の足に悪影響を及ぼしている。賃金の上昇が物価に波及し、住居費も高くなっている。



（出所）国連食糧農業機関（FAO）

日経22.1.20

英消費者物価5.4%上昇

12月、30年ぶり水準 利上げ予想強く

【ロンドン＝藤崎優太】英統計局が19日発表した2021年12月の英国の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比で5・4%上昇した。伸び率は前月より0・3ポイント高まり、1992年3月以来約30年ぶりの水準に加速した。天然ガスなどエネルギー価格の高騰に加え、人手や部材などの供給不足もあって幅広い分野で値上がりが進む。金融市場では英イングランド銀行（中央銀行）が2月に追加利上げを迫られるとの予想が強まった。

上昇率は調査会社リフィニティブがまとめた市場予想5・2%を上回った。2000年以降のピークだった08年9月と11年9月（いずれも5・2%）を超えた。

項目別にみると「食品・非アルコール飲料」と「衣服・履物」の上昇率はともに4・2%で、伸び幅はそれぞれ前月より1・7ポイント、0・7ポイント大きくなった。「家具・住宅用品」は7・3%、「レストラン・ホテル」は6・0%の伸びで、幅広く値上がりに拍車がかかっている。

大きな要因はエネルギー価格の高騰だ。ガソリンなどの燃料の上昇率は3割弱に高止まりし、輸送費用を押し上げている。部品などの供給制約も解消せず、新車の不足で代替需要が高まる中古車は28・6%と値上がりがさらに進んだ。

イングランド銀は2月3日に金融政策を発表する。インフレ抑制のため政策金利を年0・25%から0・5%へ引き上げるとの予想が多い。

英通用会社プレミア・マイトン・インベスターズのニール・ヒレル氏は「物価は非常に上向きで今後数カ月は続くとみられ、イングランド銀は行動を迫られる」と語った。

日経22.1.13

米消費者物価7.0%上昇

39年ぶり水準、賃金上昇で

12月

【ワシントン＝鳳山太郎】米労働省が12日発表した2021年12月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比の上昇率が7・0%と約39年ぶりに7%台に達した。厚待遇の仕事を待つ労働者が多く、人手が集まらずに賃金上昇圧力が強まる。新型コロナウイルスのオミクロン型の感染拡大で供給制約に拍出がかかる可能性がある。（関連記事3面に）

12月の物価上昇率は約39年ぶりの高水準だった11月の6・8%からさらに加速し、1982年6月（7・1%）以来の強さが続いた。

2021年は物価高が急速に進んだ。1月に1・4%だったインフレ率は5月以降、5%以上が続いた。12月の数字で比較した通年でも1981年（8・9%）以来、40年ぶりの伸びとなった。

変動の大きい食品とエネルギーを除く上昇率も5・5%と、11月の4・9%から一段と高まった。足元の動向をより反映する前月比の上昇率では全体の指数で0・5%と、11月の0・8%から落ちついた。

旺盛な需要に供給が追いつかず、幅広い品目で値上がりが進んでいる。食肉など食料品全般の価格が上がって家計を直撃した。

ガソリンや新車、中古車の価格も上昇し、車社会の米国で市民の足に悪影響を及ぼしている。賃金の上昇が物価に波及し、住居費も高くなっている。

日経22.1.29

米消費支出物価5.8%上昇

12月 供給制約下、賃上げ進む

【ワシントン＝鳳山太郎】米商務省が28日発表した2021年12月の個人消費支出（PCE）物価指数は総合指数が前年同月比5・8%上昇し1982年7月（5・8%）以来、約39年半ぶりの高い伸びとなった。変動の激しい食品とエネルギーを除くコア指数の上昇率も4・9%と83年9月以来の水準に高まった。

米国では旺盛な需要に供給が追いつかず、高インフレが進んでいる。人手や部材の不足でサプライチェーン（供給網）の混乱が続いているほか、賃金上昇が進み物価に強い上昇圧力がかかっている。コア指数の上昇率は11月の4・7%から加速し、3カ月連続で4%台に乗せた。

米連邦準備理事会（FRB）は26日、高インフレを抑えるため3月に利上げを始める方針を示した。FRBはPCE物価指数を重視する。物価の動向を見極めながら利上げのペースを判断する。

足元の動向をより示す前月比で物価の上昇率をみると、コア指数は0・5%と11月と同じだった。総合指数は0・4%で、11月の0・6%から伸びが鈍化した。

米労働省が12日発表した12月の消費者物価指数（CPI）上昇率も、前年同月比7・0%と39年半ぶりの高水準となった。

CPIとPCE物価指数は計算方法や対象が異なり、CPIの伸び率が高くなる傾向がある。

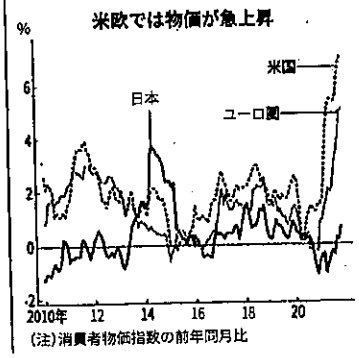
物価目標　日経22.1.19

大半の先進国で2%

▽…経済の安定的な成長のため、各国の中央銀行は物価の安定をめざして金融政策を運営している。急速なインフレは消費に打撃となるだけでなく、企業の事業投資や家計の住宅購入といった計画も立てづらくなり、長い目でみた経済活動を弱めるおそれがある。

▽…物価目標の細かい定義は国によって異なるが、大半の先進国では2%を採用している。物価が0%を下回る状況が続くと、賃金や消費が増えにくくなるおそれがあるため、0%を目標とする例は少ない。他国よりも目標の数値が低いと自国通貨の上昇につながる可能性もある。米国では一時的に2%を上回ってもすぐには政策対応をしない方針としている。

▽…日銀は2013年に2%の物価目標を導入して大規模な金融緩和を続けてきたが、目標に届いていない。米国では強い需要や供給制約を背景に2%を大幅に上回るインフレが続いており、金融緩和策を見直す議論が急速に進んでいる。



（注）消費者物価指数の前年同月比